

四半期報告書

(第32期第1四半期)

株式会社 **カブコム**

E 0 2 4 1 7

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **カブコム**

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 4 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 5 |
| 第3 【設備の状況】 | 9 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 10 |
| 1 【株式等の状況】 | 10 |
| 2 【株価の推移】 | 13 |
| 3 【役員の状況】 | 13 |
| 第5 【経理の状況】 | 14 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 15 |
| 2 【その他】 | 27 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 28 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月4日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小 田 民 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小 田 民 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第31期 前第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第32期 当第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第31期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 | 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 19,497 | 19,037 | 66,837 |
| 経常利益 (百万円) | 4,117 | 216 | 5,530 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 2,230 | 213 | 2,167 |
| 純資産額 (百万円) | 60,610 | 51,854 | 53,956 |
| 総資産額 (百万円) | 94,185 | 83,403 | 86,621 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 980.31 | 877.60 | 913.18 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 36.08 | 3.62 | 35.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 35.95 | — | 35.64 |
| 自己資本比率 (%) | 64.4 | 62.2 | 62.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 13,570 | 2,554 | 14,320 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △425 | △326 | △1,618 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △6,213 | △1,446 | △10,747 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 35,474 | 28,735 | 29,815 |
| 従業員数 (名) | 1,921 | 1,934 | 1,930 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|----------------|
| 従業員数(名) | 1,934 (652) |
|---------|----------------|

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|----------------|
| 従業員数(名) | 1,626 (625) |
|---------|----------------|

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|-------------------|----------|------------|
| コンシューマ・オンラインゲーム事業 | 5,261 | — |
| モバイルコンテンツ事業 | 210 | — |
| アミューズメント機器事業 | 106 | — |
| 合計 | 5,578 | — |

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額には、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|-------------------|----------|------------|
| コンシューマ・オンラインゲーム事業 | 14,995 | — |
| モバイルコンテンツ事業 | 680 | — |
| アミューズメント施設事業 | 2,630 | — |
| アミューズメント機器事業 | 252 | — |
| その他 | 479 | — |
| 合計 | 19,037 | — |

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第1四半期連結会計期間 | | 当第1四半期連結会計期間 | |
|----------------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| GAMESTOP CORP. | 878 | 4.5 | 2,153 | 11.3 |

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における当業界は、ネットワークゲームが急成長するとともに、高機能携帯電話（スマートフォン）や携帯電話向け交流サイト（SNS）の市場拡大に加え、多機能携帯端末（アイパッド等）が人気を集めるなど、相次ぐ新勢力の参入により構造的変化の波が押し寄せてまいりました。

こうした環境のもと、当社はオンラインゲームや海外向けのゲーム開発に注力するなど、市場動向に対応した事業展開を図ってまいりました。

また、海外展開加速の一環として「CAPTIVATE 2010」（ハワイ）において、新作タイトルのプレゼンテーションを行うとともに、人気ゲームとのシナジー展開を図るため、「バサラ祭2010～春の陣～」のイベントを開催するなど、国内外において積極的な販促キャンペーンを推し進めてまいりました。

しかしながら、景気低迷を背景とした欧米の市場規模が縮小する状況下、海外における看板タイトル「ロスト プラネット2」（プレイステーション 3、Xbox 360用）が伸び悩むなど、総じて弱含みに展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、主力部門である家庭用ゲームソフトが軟調に推移したことに加え、ドルやユーロに対する円高の加速も手伝って、売上高は190億37百万円（前年同期比2.4%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少や大型ソフト発売に伴う開発費の増加などにより、営業利益10億5百万円（前年同期比72.6%減）、経常利益2億16百万円（前年同期比94.8%減）、四半期純利益2億13百万円（前年同期比90.4%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① コンシューマ・オンラインゲーム事業

当事業におきましては、「スーパーストリートファイターⅣ」（プレイステーション3、Xbox 360用）やオンライン専用ゲーム「モンスターハンター フロンティア オンライン」（パソコン用、Xbox 360用）が堅調に推移いたしましたが、目玉タイトルの「ロスト プラネット2」（プレイステーション3、Xbox 360用）が大幅に計画を下回ったほか、「モンスターハンター3（トライ）」（Wii用）が伸び悩むとともに、新作ソフト「ゴースト トリック」（ニンテンドーDS用）も苦戦を強いられるなど、全体的に下振れしたことにより弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は149億95百万円となり、営業利益は大型タイトルの開発費増大による収益の圧迫により17億84百万円となりました。

② モバイルコンテンツ事業

当事業におきましては、携帯電話向けゲーム市場が急成長する環境下、事業領域の拡大を図るためアイパッド向けに配信を開始した「バイオハザード4 アイパッド エディション」のダウンロード数が漸増したほか、前期に投入した 아이폰／アイポッド・タッチ向け「ストリートファイターⅣ」や「逆転裁判－蘇る逆転－」も計画どおり推移いたしました。

この結果、売上高は6億80百万円、営業利益97百万円となりました。

③ アミューズメント施設事業

当事業におきましては、多彩なイベント開催や店舗のリニューアル、サービスデーの実施などにより、新規顧客の取り込みやリピーターの確保に努めるとともに、投資抑制等の店舗運営コストの圧縮など、市場環境に対応した事業展開により利益向上に取り組んでまいりました。

当該期間は不採算店1店舗を閉鎖いたしましたので、施設数は37店舗であります。

この結果、売上高は26億30百万円と減収になりましたが、営業利益は収益改善策が奏効したことにより1億78百万円と増益になりました。

④ アミューズメント機器事業

当事業におきましては、業務用機器につきましては施設オペレーターの購買力低下など需要低迷が続く中、新商品の投入がなかったため、既存商品による営業展開を余儀なくされましたが、商材不足の影響は避けられず、低調裡に終始いたしました。

一方、遊技機向け関連機器は、リピートタイトルの「新鬼武者」が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2億52百万円、営業損失1億69百万円となりました。

⑤ その他

その他の事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は4億79百万円、営業利益30百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ32億18百万円減少し、834億3百万円となりました。主な減少は、現金及び預金11億29百万円およびゲームソフト仕掛品17億32百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億15百万円減少し315億49百万円となりました。主な減少は、未払法人税等4億57百万円および賞与引当金3億99百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21億2百万円減少し518億54百万円となりました。主な減少は、剰余金の配当11億81百万円および為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの）の変動10億66百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億79百万円減少し、287億35百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、25億54百万円（前年同四半期比110億15百万円の減少）となりました。

主な増加は、ゲームソフト仕掛品の減少16億82百万円および減価償却費7億26百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、3億26百万円（前年同四半期比98百万円の減少）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億68百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、14億46百万円（前年同四半期比47億67百万円の減少）となりました。

主な内訳は、配当の支払による支出11億82百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容およびその実現に資する取組み

ア. 経営理念

当社グループは、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を経営理念としております。

また、株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸として経営展開を図っております。

イ. 当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発、販売を中核にアミューズメント施設の運営、業務用ゲーム機の製造販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を推進することにより、企業価値の向上に努めております。

ウ. 当社グループの今後の企業価値の向上の取組みについて

当業界は新型ゲーム機の登場に伴う開発費の高騰や携帯電話など顧客層が重なる他業種との競争激化に加え、合併、事業統合等の再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗により勢力図が塗り変わりつつあります。

このように厳しい事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題として認識しております。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的に株主の判断に委ねられるべきものであります。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの経営権を取得するものであり、当社グループの企業価値および株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。

一方で、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供なくしては、株主が当該大規模買付行為による当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することは困難であります。

当社は、大規模買付者から株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供していただくこと、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主に提示することが、当社の取締役としての責務であると考えております。

当社は、かかる見解を具体化する施策として、平成20年6月19日開催の第29期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割り当てを行うことを主眼とした「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧施策」といいます。）のご承認をいただいております。

旧施策は、平成22年6月18日開催の第31期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）終結の時をもって有効期間が満了となるため、旧施策に法令改正等に伴う所要の修正（以下「本施策」といいます。）を行い、これを継続することを本定時株主総会において決議しております。

③ 上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本施策は、株主の皆様をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社の企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するために、大規模買付者が従うべきルールならびに当社が発動しうる大規模買付対抗措置の要件および内容をあらかじめ設定するものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的とするものです。

また、大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という目的に照らして合理的であり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考えます。

なお、本施策においては、大規模買付対抗措置の内容および発動等に際して取締役の恣意的判断を排除し、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という観点から客観的に適切な判断を行うための諮問機関として独立委員会を設置することとしております。当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動等の決定に先立ち、独立委員会の勧告を得る必要があります。また当社取締役会はかかる独立委員会の勧告を最大限尊重しなければなりませんので、これにより、当社取締役会による恣意的判断が排除されることとなります。

よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主の共同の利益に資するものであります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、46億45百万円であります。

また、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、ありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年8月4日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|--|---|
| 普通株式 | 67,723,244 | 67,723,244 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 67,723,244 | 67,723,244 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年6月30日 | — | 67,723 | — | 33,239 | — | 13,114 |

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第1四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年6月29日付で同社他3名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成22年6月22日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式の割合(%) |
|-------------------------------------|-----------------------------------|---------------|-------------------------------|
| JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 | 7,468 | 11.03 |
| ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー)リミテッド | 英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウオール 125 | 98 | 0.15 |
| ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション | アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ポラリス・パークウエー1111 | 141 | 0.21 |
| ジェー・ピー・モルガン・セキユリティーズ・リミテッド | 英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウオール 125 | 80 | 0.12 |

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 8,636,400 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 58,822,800 | 588,228 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 264,044 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 67,723,244 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 588,228 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株および証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社カブコン | 大阪市中央区内平野町 三丁目1番3号 | 8,636,400 | — | 8,636,400 | 12.75 |
| 計 | — | 8,636,400 | — | 8,636,400 | 12.75 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,907 | 1,863 | 1,624 |
| 最低(円) | 1,712 | 1,514 | 1,395 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----------------------------------|---------------------------------------|-------|-----------|
| 取締役 特命事項管掌 | 取締役 海外事業管掌 | 飛澤 宏 | 平成22年7月1日 |
| 取締役常務執行役員 海外事業管掌 | 取締役常務執行役員 最高財務責任者(CFO) グループ管理管掌 | 阿部 和彦 | 平成22年7月1日 |
| 取締役 最高財務責任者(CFO) コーポレート経営管掌 | 取締役 コーポレート経営管掌 | 小田 民雄 | 平成22年7月1日 |

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,735 | 29,865 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,902 | 6,288 |
| 商品及び製品 | 916 | 849 |
| 仕掛品 | 432 | 183 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,297 | 1,698 |
| ゲームソフト仕掛品 | 12,601 | 14,333 |
| その他 | 7,816 | 8,132 |
| 貸倒引当金 | △43 | △48 |
| 流動資産合計 | 57,659 | 61,303 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ※ 14,127 | ※ 14,049 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 134 | 179 |
| その他 | 3,219 | 3,048 |
| 無形固定資産合計 | 3,353 | 3,227 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 9,281 | 9,060 |
| 貸倒引当金 | △1,018 | △1,019 |
| 投資その他の資産合計 | 8,262 | 8,040 |
| 固定資産合計 | 25,743 | 25,318 |
| 資産合計 | 83,403 | 86,621 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,606 | 3,477 |
| 短期借入金 | 13,211 | 13,211 |
| 未払法人税等 | 206 | 663 |
| 賞与引当金 | 918 | 1,318 |
| 返品調整引当金 | 100 | 90 |
| その他 | 5,933 | 6,451 |
| 流動負債合計 | 23,977 | 25,211 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,247 | 4,355 |
| 退職給付引当金 | 1,423 | 1,388 |
| その他 | 1,900 | 1,708 |
| 固定負債合計 | 7,571 | 7,453 |
| 負債合計 | 31,549 | 32,665 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 33,239 | 33,239 |
| 資本剰余金 | 21,328 | 21,328 |
| 利益剰余金 | 16,294 | 17,262 |
| 自己株式 | △13,141 | △13,141 |
| 株主資本合計 | 57,721 | 58,689 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △47 | 19 |
| 為替換算調整勘定 | △5,819 | △4,752 |
| 評価・換算差額等合計 | △5,866 | △4,732 |
| 純資産合計 | 51,854 | 53,956 |
| 負債純資産合計 | 83,403 | 86,621 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 19,497 | 19,037 |
| 売上原価 | 10,596 | 12,386 |
| 売上総利益 | 8,901 | 6,651 |
| 返品調整引当金戻入額 | 21 | — |
| 返品調整引当金繰入額 | — | 10 |
| 差引売上総利益 | 8,923 | 6,640 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 5,258 | ※ 5,635 |
| 営業利益 | 3,664 | 1,005 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 53 | 68 |
| 受取配当金 | 16 | 16 |
| 為替差益 | 367 | — |
| その他 | 85 | 37 |
| 営業外収益合計 | 523 | 122 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 51 | 38 |
| 為替差損 | — | 852 |
| その他 | 18 | 21 |
| 営業外費用合計 | 70 | 912 |
| 経常利益 | 4,117 | 216 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 16 | 0 |
| 特別利益合計 | 16 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 7 | 15 |
| 投資有価証券評価損 | — | 257 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 204 |
| その他 | — | 1 |
| 特別損失合計 | 7 | 478 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 4,126 | △261 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,239 | 185 |
| 法人税等調整額 | △343 | △661 |
| 法人税等合計 | 1,895 | △475 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 213 |
| 四半期純利益 | 2,230 | 213 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 4,126 | △261 |
| 減価償却費 | 801 | 726 |
| のれん償却額 | 92 | 44 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △80 | △3 |
| 受取利息及び受取配当金 | △70 | △84 |
| 支払利息 | 51 | 38 |
| 為替差損益(△は益) | △23 | 874 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 7 | 15 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 257 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 204 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 20,781 | 217 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 574 | 28 |
| ゲームソフト仕掛品の増減額(△は増加) | △1,465 | 1,682 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △6,037 | 239 |
| その他 | △3,449 | △749 |
| 小計 | 15,309 | 3,228 |
| 利息及び配当金の受取額 | 68 | 82 |
| 利息の支払額 | △50 | △36 |
| 訴訟関連損失の支払額 | — | △161 |
| 法人税等の支払額 | △1,757 | △557 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 13,570 | 2,554 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △493 | △368 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △118 | △235 |
| その他 | 187 | 277 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △425 | △326 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | △5,055 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △107 | △107 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 0 |
| 配当金の支払額 | △927 | △1,182 |
| その他 | △121 | △155 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,213 | △1,446 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △69 | △1,861 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 6,862 | △1,079 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 28,611 | 29,815 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 35,474 | ※ 28,735 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|---|
| 1 会計処理基準に関する事項の変更 (1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は212百万円減少しております。 (2)「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この適用による損益への影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|--|
| (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | |
|---|---|
| 1 | 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2 | 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。 |
| 3 | 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 当社の法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | |
|---|---|
| 1 | 税金費用の計算 連結子会社の税金費用に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| ※ 有形固定資産の減価償却累計額 16,491百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。) | ※ 有形固定資産の減価償却累計額 16,105百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。) |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|---|---|
| ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 | ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 |
| 広告宣伝費 989百万円 | 広告宣伝費 1,901百万円 |
| 給料・賞与等 1,082百万円 | 給料・賞与等 1,161百万円 |
| 賞与引当金繰入額 221百万円 | 賞与引当金繰入額 137百万円 |
| 退職給付引当金繰入額 20百万円 | 退職給付引当金繰入額 23百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) | ※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) |
| 現金及び預金 35,530百万円 | 現金及び預金 28,735百万円 |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 56百万円 | 現金及び現金同等物 28,735百万円 |
| 現金及び現金同等物 35,474百万円 | |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|----------|-------------------|
| 普通株式(千株) | 67,723 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|----------|-------------------|
| 普通株式(千株) | 8,636 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,181 | 20 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月21日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円) | アミューズメント施設 運営事業 (百万円) | 業務用機器 販売事業 (百万円) | コンテンツ エキスパン ション事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------|----------------------------------|--------------------|------------|--------------------------|-------------|
| I 売上高および営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 14,148 | 2,926 | 313 | 1,474 | 635 | 19,497 | — | 19,497 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | — | — | — | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 14,148 | 2,926 | 313 | 1,474 | 635 | 19,497 | (—) | 19,497 |
| 営業利益または 営業損失(△) | 4,711 | 114 | △168 | △65 | 239 | 4,830 | (1,165) | 3,664 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業・・・家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業
- (2) アミューズメント施設運営事業・・・アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業・・・業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエキスパンション事業・・・携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業・・・ライセンス事業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | その他 の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 または全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|------------|----------------------|-------------|
| I 売上高および営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 11,871 | 4,169 | 3,090 | 365 | 19,497 | — | 19,497 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 2,288 | 403 | 1 | 2 | 2,694 | (2,694) | — |
| 計 | 14,160 | 4,572 | 3,091 | 368 | 22,192 | (2,694) | 19,497 |
| 営業利益 | 3,597 | 767 | 271 | 83 | 4,719 | (1,055) | 3,664 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域・・・アジア、その他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|-------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 4,378 | 2,708 | 797 | 7,884 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | 19,497 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 22.5 | 13.9 | 4.1 | 40.4 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域・・・アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンシューマ・オンラインゲーム事業」、「モバイルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ・オンラインゲーム事業」は、ユーザー向けのゲームの開発・販売をしております。「モバイルコンテンツ事業」は、モバイル向けコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売するゲーム機や遊技機等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|------------------------|-------------------------|---------------|----------------|----------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | コンシューマ ・オンライン ゲーム | モバイル コンテンツ | アミューズ メント施設 | アミューズ メント機器 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,995 | 680 | 2,630 | 252 | 18,558 | 479 | 19,037 | — | 19,037 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 14,995 | 680 | 2,630 | 252 | 18,558 | 479 | 19,037 | — | 19,037 |
| セグメント損益 | 1,784 | 97 | 178 | △169 | 1,891 | 30 | 1,922 | △916 | 1,005 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2 セグメント損益の調整額△916百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△916百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 877.60円 | 1株当たり純資産額 | 913.18円 |

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | |
|---|--------|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 36.08円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 3.62円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 35.95円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | — |

(注) 1 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円) | 2,230 | 213 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 2,230 | 213 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 61,826 | 59,086 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) | | |
| 社債管理手数料(税額相当額控除後) | 0 | — |
| 四半期純利益調整額(百万円) | 0 | — |
| 普通株式増加数(千株) | 236 | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社カプコン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善場 秀明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年7月30日開催の取締役会において自己株式の取得について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月3日

株式会社カプコン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 萩森 正彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月4日

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 小 田 民 雄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長辻本春弘及び当社最高財務責任者小田民雄は、当社の第32期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。